



地域社会に受け入れられるビジネスとは

「最初にプランテーション事業計画の話を持ちかけた時、私たちは地域住民からひどく嫌われた。しかし根気よく先住民や土地所有者と話し合いを続け、なぜ事業を行うか、それによる社会・環境への影響や利点は何かなど説明を続け、また地域住民の意見や考えをよく聞くことに専念した」

そう檀上から語りかけたのは、ニュー・ブリテン・パームオイル社のサイモン・ロード氏。サステナビリティ部門の責任者として、バプアニューギニアやソロモン諸島で同社が運営するパーム（アブラヤシ）・プランテーションのサステナビリティ戦略を率いる。

「話し合いに数カ月、数年かかることがある。しかし責任ある企業として地域住民との信頼関係を築き、彼らの生活を守り、社会や国の発展に寄与すべきなのだ」

パーム・プランテーション事業は、環境団体や先住民の権利を守るために活動する NGO など市民組織からの攻撃対象になるが、同社では「フリー、プライアー、インフォームド・コンセント (FPIC) (自由意思に基づき、かつ事業実施決定前に、十分な情報を与えられた上で合意)」の原則を取り入れ、事業活動によって影響を受ける地域社会や市民組織と積極的にかかわり、何度も対話を重ねて関係を構築し、事業を成功に導いている。

ロード氏は、去る 9 月 17-18 日の二日間、バンコクで開催された「CSR アジア・サミット 2013」に登壇し、地域社会との関係構築プロセス、また地域社会にもビジネスにも双方に利益をもたらす戦略作りについて語った。第一線で活躍し、多くの現場経験や知見を持つ専門家から直接話を聞くことができ、議論ができるのは貴重であり、多くのことが吸収できる機会であった。

CSR アジア・サミットはアジア・太平洋地域内では最大級の CSR 国際会議として年々注目を集め、今年で 7 回目の開催になった。さまざまな業界の CSR やサステナビリティ責任者、政府、国連機関の関係者、学識者、非営利組織、NGO 関係者などアジアを中心とした 31 の国と地域から 450 人が

集まり、「責任ある成長、包括的な開発」をテーマに地域社会が抱える課題に対して、企業や NGO など多様な立場のステークホルダーがどのような役割を担い、持続可能な社会の実現へ向けていかに取り組むべきかなど活発な議論が交わされた。

ステークホルダーとの対話無くして CSR はできない

21 のテーマに分かれた分科会では、アジアの CSR で特に注目されるトピックが取り上げられた。その一部は、気候変動に向けた企業戦略、BOP 層を取り込むビジネスモデル、報告と情報開示、地域社会との関係構築に向けた取り組み、GRI の G4 ガイドラインの概要、CSV (共有価値の創造)、ビジネスと人権、ビジネス倫理のジレンマ、開発に向けたコミュニティ投資などである。

CSR と一口に言っても、これほど取り組むべきテーマや課題が多いとなると企業の CSR 担当者の苦労も計り知れない。しかし、これらどのような課題に対してもやはり力ギとなる要素はステークホルダーとの対話だ。先に述べたロード氏も、コミュニティや市民組織、つまりステークホルダーと積極的にかかわり、彼らの意見に耳を傾け、責任ある企業として必要な情報をタイムリーに発信してきたからこそ事業を成功に導くことができた。

企業はさまざまな立場のステークホルダーとかわることで、想定外のリスクを回避することもできるかもしれない。また新たなビジネスチャンスにつながるヒントが得られる可能性もある。特に異なる文化や習慣をもつ国や地域、また新興国で事業を展開する際には、ステークホルダーとのコミュニケーションによって「生の声」を採り入れ、企業も自社の考えや情報を発信し、理解を得ることがさらに重要となる。

ロード氏は「ただ単に座って見ているだけではダメ」と言う。リスクが起こってからでは遅い。アクション (行動) を起こしてこそ社会、環境、経済によい影響をもたらすことができる。まずは、御社のビジネスにとって重要なステークホルダーは誰かを見極め、真剣に向き合って対話しませんか。

【たかはし・けいこ】 CSR アジア シニア・プロジェクトマネージャー。各種リサーチや日本企業のアジアにおける CSR 戦略策定サポート等を担当。以前はアジア・アフリカでの人道支援活動、教育開発プロジェクトに従事。複数国での活動経験からコミュニケーションの重要性を感じ、個人個人のソフトスキル開発に取り組んでいる。